

国交省10年度概算要求

公共事業費
実質17%減

2010年度国土交通省関係予算概算要求総括表

(単位:百万円)

事項	国費	前年度 比倍率	事業費	前年度 比倍率
治山治水	1,170,591	0.90	803,074	0.99
治水	1,055,803	0.91	736,295	1.00
海岸	63,469	0.87	42,059	0.90
急傾斜地等	51,319	0.91	24,720	0.90
道路整備	2,878,616	0.92	1,073,600	0.88
港湾空港鉄道等	888,010	0.78	425,527	0.90
港湾	307,903	0.82	193,988	0.88
空港	207,873	0.77	128,144	0.90
都市・幹線鉄道	107,285	0.77	27,846	0.77
新幹線	260,000	0.73	70,600	1.00
航路標識	4,949	0.95	4,949	0.95
住宅都市地域環境整備	5,791,295	0.77	1,905,081	0.79
住宅対策	2,639,884	0.72	503,750	0.80
宅地対策	184,996	0.94	0	-
都市地域環境整備	2,966,415	0.81	1,401,331	0.78
市街地整備	886,638	0.84	227,839	0.70
道路環境整備	569,493	0.76	346,438	0.78
都市水環境整備	143,011	0.89	75,054	0.90
地域活力基盤整備	1,367,273	0.80	752,000	0.80
下水道水道廃棄物処理等	1,177,604	0.87	610,683	0.89
下水道	1,000,197	0.87	519,347	0.88
都市公園	177,407	0.91	91,336	0.92
小計	11,906,116	0.82	4,817,965	0.86
調整費等	74,794	0.64	45,310	0.67
一般公共事業計	11,980,910	0.82	4,863,275	0.86
災害復旧等	65,377	1.02	53,449	1.00
公共事業関係計	12,046,287	0.82	4,916,724	0.86
官庁営繕	33,734	0.72	21,206	0.94
船舶建造(海上保安庁)	26,398	1.08	26,398	1.08
その他施設	12,066	0.88	9,586	0.94
行政経費	-	-	1,220,431	2.15
合計	-	-	6,194,345	0.97

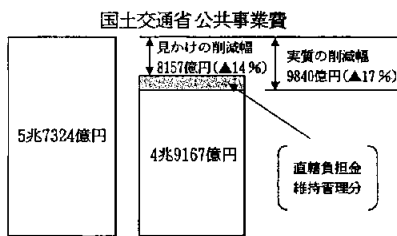
◇沖縄県関係事業費の国交省関係分を含む。

◇事業費の10年度概算要求額は、維持管理の地方負担金収入がないことを仮置きして計上している。

国内市場縮小、倒産の危機

国土交通省が先週末に再提出した10年度予算の概算要求は、公共事業費に大なたが振るわれ、建設業界にとっては極めて厳しい内容となった。公共事業関係費は4兆9167億円と、09年度当初予算と比べ見かけの削減幅は14%減だが、この金額には自治体への請求を廃止する直轄事業負担金の維持管理費分1683億円が含まれており、維持管理費分を差し引いた実質的削減率は17%にも及ぶ。公共事業はこれまでも当初予算ベースでは8年連続で削減されてきたが、17%ものマイナスになれば、民間設備投資も低迷を続ける中で国内建設市場は一挙に収縮する可能性が高く、建設会社の倒産増など深刻な影響が危くされる。

114面に概算要求関連記事



「鳩山内閣では税の使い道を交える、生活第一に予算を配分すると掲げて選挙を戦った。ここから予算を付け、残りをどう配分するかを検討した」。前原誠司国交相がこう説明した通り、国交省全体の概算要求は12%減の5兆5939億円となった。

民主党は衆院選マニフェスト(政権公約)で4兆9167億円に削減を求め、要求額4兆9167億円には維持管理費分1683億円が含まれていて、これを差し引いた実質的な公共事業費は4兆7484億円となり、削減幅も14%から17%に跳ね上がることになる。予算の内容を見てみると、建設業界が壊滅的な打撃を受ける事態も想定される。

年間に公共事業全体で1・3兆円を節約すると表明していた。国交省分のシェア(0・81%)で計算すると1兆円となり、「公共事業をどれだけ削減するか判断材料にした(前原国交相)という。この結果、公共事業費は前年度より8157億円削減され、1兆円の節約目標のかなりの部分を前倒ししたことになる。だが、実質的な削減幅はこれだけにとどまらない。

「直轄負担金を請求しない」とすると、9840億円の減額になる(「馬淵澄夫(副大臣)」。今回の概算要求は、直轄事業負担金の維持管理費分を廃止する前提で提出している。要求額4兆9167億円には維持管理費分1683億円が含まれていて、これを差し引いた実質的な公共事業費は4兆7484億円となり、削減幅も14%から17%に跳ね上がる。このままでは、建設業界が壊滅的な打撃を受ける事態も想定される。

大規模事業も地方事業も削減され、規模にかかわらず建設会社の国内受注環境が悪化するのには必至の情勢だ。概算要求には、対応策として建設会社の海外展開を後押しするための費用も盛り込まれたが、内容は人材育成や支援アドバイザー制度の創設など限定的。すぐに効果が出る性格の事業ではなく、どれだけ効果があがるかも未知数だ。

このままでは、建設業界が壊滅的な打撃を受ける事態も想定される。